

# 注目が高まるベトナムを取り巻く内外環境

## —「2045年までに先進国入り」を目指す上での戦略的課題と外資への期待—

2021/6

三井物産戦略研究所  
国際情報部 アジア・中国・大洋州室  
福岡侑希

### Summary

- ベトナムは米中貿易摩擦を背景に中国からの生産移管先として注目を高め、2020年にはコロナ禍への対応で早期の感染拡大抑制や経済回復を実現したことで、ASEAN主要国で「独り勝ち」の様相を強めた。
- これまで低廉な労働力に頼る成長を続けてきたベトナムでは、製造業の高度化・高付加価値化やインフラ整備など戦略的課題が顕在化している。これらの課題へ対応するにあたり外資に対する期待は高い。
- 南シナ海問題を巡って中国との緊張関係が高まるなか、ベトナムは対米関係の強化を進めている。この文脈で進み始めた米国資本によるインフラ開発は、ベトナムに「一帯一路」とは異なる選択肢を与えている。

### 「2045年までに先進国入り」を目指すベトナム

近年、ベトナムへの関心が高まっている。2018年以降、米中貿易摩擦を背景に中国からの生産移管先の有力候補としての立ち位置をさらに固め、その後、2020年にはコロナ禍への対応で早期の感染拡大の抑制や経済回復を実現したことで、ASEAN主要国で「独り勝ち」の様相も強めた<sup>1</sup>。こうしたなか、2021年1月～2月、ベトナム共産党第13回党大会が開催された。党大会は5年に一度開催され、前回党大会決議の実施結果の評価を行うとともに、今後5年間の国家運営の方針等を定める機会となる。今回の党大会では長期的な発展目標として、建国100周年を迎える2045年までの「高所得先進国入り」（1人当たりGDP18,000ドル）が掲げられた<sup>2</sup>。ベトナムがこの野心的な目標を達成するためには、低廉な労働力に頼った従来の成長モデルの転換が求められる。また近年、対中関係の悪化がビジネス環境にも悪影響を与えるなか、外部環境の安定化も重要な課題となる。

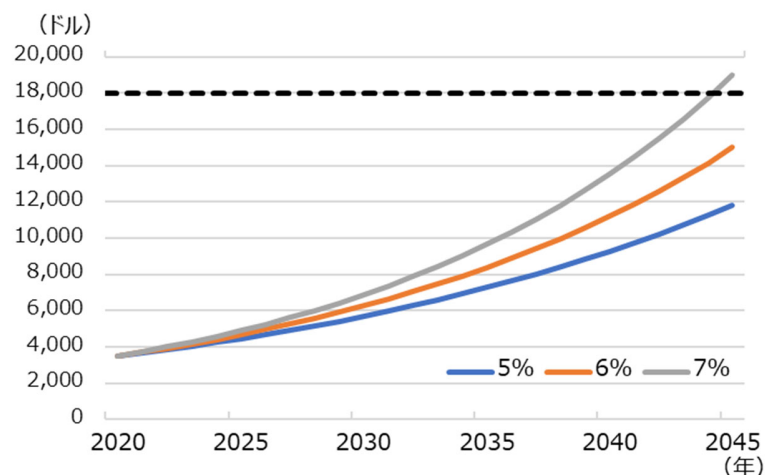
#### 鈍化傾向をたどる経済成長

2045年までに1人当たりGDP18,000ドルを達成するには、今後25年間にわたって年率約7%の成長率を維持する必要があるが（図表1）、これは容易ではない。同国の成長率は既に6～7%のレンジにとどまり、将来的にさらに鈍化する可能性がある。これまで資本と低廉な労働力の多投入に頼る経済成長を続けてきたが、今後、ベ

<sup>1</sup> Nakano, Takashi and Onishi, Tomoya 2020. “Vietnam emerges as sole economic winner in Southeast Asia”, *Nikkei Asia*, 19 November 2020. ベトナムの2020年通年のGDP成長率は2.9%となり、ASEAN主要国で唯一プラス成長を実現した。ただし2021年4月下旬以降、新規感染者が拡大している。ベトナム政府は2021年に6.5%のGDP成長率を目指す、コロナ禍抑制という前提条件が崩れた場合、下方修正となる可能性がある。

<sup>2</sup> グエン・ラン 2021. 「第13回共産党大会の決議を公表、2045年に先進国入りを目指す」『JETROビジネス短信』2021年3月2日。

図表1 ベトナムの1人当たりGDPの推移予測（成長率別）

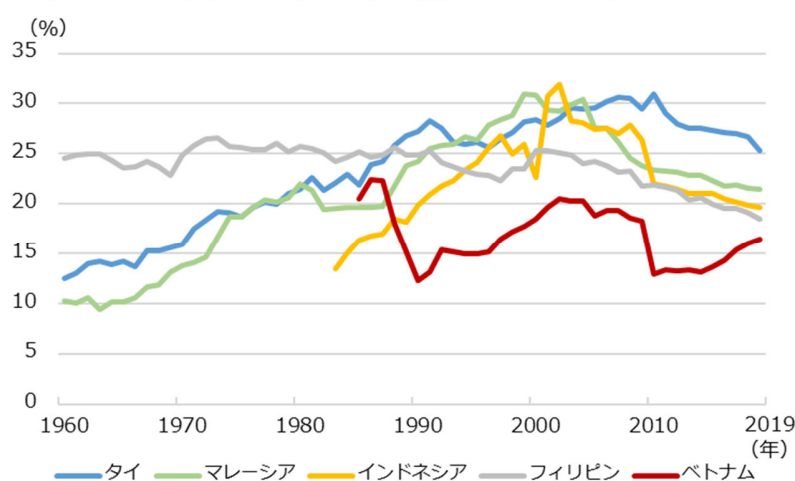


出所：三井物産戦略研究所作成

トナムよりも人件費の低い新興国の追い上げを受けるとともに、技術革新（自動化やエネルギーコストの低下等）により先進国での製造コストが低下するなか、ベトナムの比較優位が失われるためである<sup>3</sup>。ベトナムの有力研究機関であるCentral Institute for Economic Managementによると、同国のGDP成長率は1991年～2000年に約7.3%を記録した後、2001年～2010年に約6.8%へ鈍化、2011年～2020年には約5.9%に低下した<sup>4</sup>。

長期的に高成長を維持するためには成長モデルを転換し、産業高度化・高付加価値化を進める必要がある。ベトナムは1990年代から「工業化・近代化」や「2020年までに基本的に工業国となる」等のスローガンを掲げてきたが、これらの目標は必ずしも計画通りに実現していない<sup>5</sup>。ベトナムの工業化率（製造業の対GDP比）を見ると、他のASEAN主要国よりも低い（図表2）。製造業の高度化や高付加価値化が期待された

図表2 ASEAN主要国の工業化率（製造業の対GDP比）の推移



出所：世界銀行のデータから三井物産戦略研究所作成

<sup>3</sup> Eckardt, Sebastian. and Ngoan, Vu. Viet. 2019 “How can Vietnam avoid the middle-income trap?”, *Brookings Institution Future Development Blog*, 16 May 2019.

<sup>4</sup> “The issues of the new government term”, *VietNamNet*, 12 April 2021.

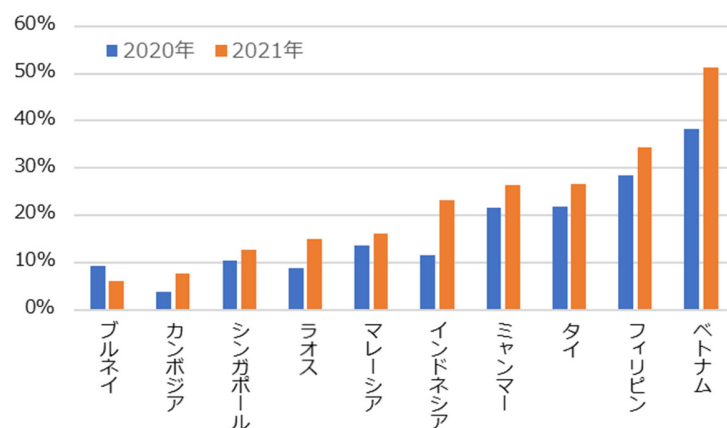
<sup>5</sup> 「近代的な工業国」の在り姿として、1人当たりGDP5,000ドル以上、GDPに占める製造業の割合20%以上等の目標値が定められたが、2016年の第12回共産党大会で「2020年までに近代的な工業国となるための基礎を作り上げることはできなかった」と目標未達が確認された。坂田正三 2017. 「ベトナムの2016～2020年経済・社会発展の方向性」石塚二葉編『ベトナムの「第2のドイモイ」：第12回共産党大会の結果と展望』アジア経済研究所 53-76.

ペースで進まない一方、近年、経済のサービス化が進展するなか、第三次産業よりも生産性の高い工業部門が相対的に伸び悩んでいる。今後もこの状況が続いた場合、工業部門の縮小や、生産性・付加価値の低いサービス業へのシフトを通じて経済成長が低下する、いわゆる「未熟な脱工業化」に陥る可能性が懸念されている<sup>6</sup>。こうした事態を回避するためには製造業の強化が必要である。この点はベトナム政府も認識しているとみられ、今回の党大会ではGDPに占める製造業の割合を、2020年時点の約16%から、2030年に30%まで引き上げる目標が掲げられた。

### 不安定化する外部環境

ベトナムが経済発展を続けるには安定的な外部環境が不可欠である。同国にとっての最大の懸念材料は中国と領有権を争う南シナ海情勢の緊迫化だろう。2010年前後から中国が同海域で実効支配を強めるなか、中国の巡視船がベトナムの漁船を沈没させる、または拿捕する事案が発生している。中国はベトナムが南シナ海で進める油田開発にも圧力を強めており、2017年、国営石油大手ペトロベトナムがスペインのレプソル社と進めていた事業が中止に追い込まれた<sup>7</sup>。国内での反中感情の高まりを背景に中国系企業への破壊行為が発生し、台湾系や日系企業が巻き込まれる事案も過去に報告された<sup>8</sup>。ベトナムの対中世論が悪化傾向をたどるなか（図表3）、今後も類似事案が発生する可能性は完全には排除できない。さらに2018年には、外国企業に長期の土地貸与を認める経済特区法案が、「中国に国を売り渡す」との批判を浴び棚上げとなる事態も発生するなど<sup>9</sup>、安全保障環境の緊迫化が国内のビジネス環境にも悪影響を与えている。ベトナムは中国の過度な拡張主義を抑制するため、米国など域外大国と連携を強化しており、この流れは当面維持される見通しである。

図表3「中国が『正しい行動』を取ると思わない」と考える回答者の割合



注1：ASEAN各国の政府機関、研究機関、民間企業および報道関係者等1,008人が対象

注2：“How confident are you that China will ‘do the right thing’ to contribute to global peace, security, prosperity, and governance?”との問に“No confidence”と回答した者の割合

出所：Institute of Southeast Asian Studiesのデータから三井物産戦略研究所作成

<sup>6</sup> トラン・ヴァン・トゥ・苺込俊二 2019. 「中所得国の罟と中国・ASEAN」 勁草書房.

<sup>7</sup> Hayton, Bill. 2020. “China’s Pressure Costs Vietnam \$1 Billion in the South China Sea”, *The Diplomat*, 22 July 2020.

<sup>8</sup> 「ベトナムで反中デモ拡大、日系企業にも被害」『日本経済新聞』2014年5月15日.

<sup>9</sup> 石塚二葉・藤田麻衣 2019. 「2018年のベトナム：党書記長への権力集中が進むなか、10年ぶりの高成長を記録」『アジア動向年報2019』アジア経済研究所 213-240.

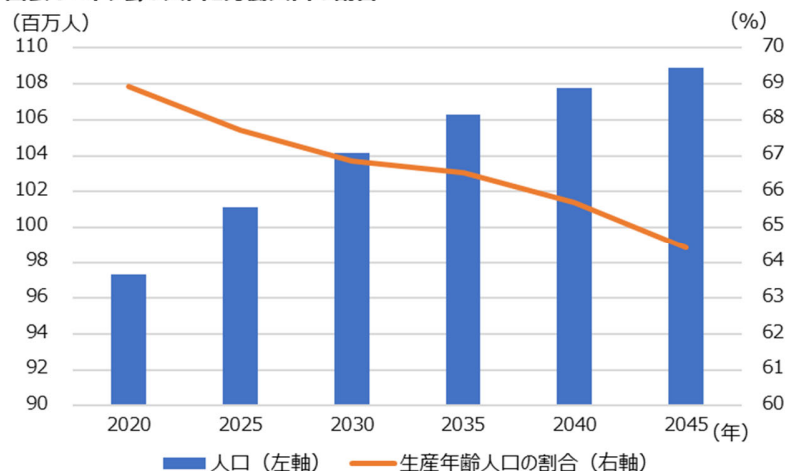
## 工業化を進めるベトナムが抱える課題

「2045年までに先進国入り」を目指し工業化を進めるベトナムは、以下の諸課題への対応を迫られている<sup>10</sup>。

### 製造業の高度化・高付加価値化

今後、ベトナムでは人口の高齢化（図表4）や人件費の高騰が予想されるなか<sup>11</sup>、低廉な労働力に頼った工業化には限界がある<sup>12</sup>。そこでベトナム政府は製造業の高度化・高付加価値化を促している。地場企業の間では大手財閥のビンググループが2017年に自動車生産、2018年に医薬品製造やスマートフォン生産に参入した<sup>13</sup>。ベトナム政府は外資誘致にも力を入れている。米中貿易摩擦やコロナ禍を背景に、中国からベトナムに製造拠点を移管する（またはその検討を進める）企業が増えているが、こうした変化も製造業分野での外資誘致を狙うベトナムにとって追い風になっている。既にグーグル（携帯電話）やアップル（イヤホン）など米系ICT企業や台湾系EMS企業が生産移管を進めている。ベトナムは外資製造業に対して、単純な製品の組立工程を超えた、より高い付加価値の創出を求め始めており<sup>14</sup>、サムソンなど一部企業は裾野産業育成支援にも乗り出している。

図表4 ベトナムの人口と労働人口の割合



出所：国連のデータから三井物産戦略研究所作成

ベトナムの製造業が抱える課題の一つは現地調達率の低さである<sup>15</sup>。JETROが実施した調査によると、2020年、在ベトナム日系企業の現地調達率は37.0%となり、2010年の22.4%からは上昇傾向にある一方で、タイ（59.9%）やインドネシア（47.4%）の後塵を拝す（図表5）。一次下請けは外資が中心で、地場企業

<sup>10</sup> ベトナムが抱える中長期的な課題については世界銀行の報告書等も参照ありたい。World Bank Group 2020. *Vibrant Vietnam: Forging the Foundation of a High-Income Economy*, Washington D.C.: World Bank.

<sup>11</sup> JETRO調査によると、「従業員の賃金上昇」が経営上の最大の問題点として挙げられた。JETRO「2020年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」2020年12月23日。

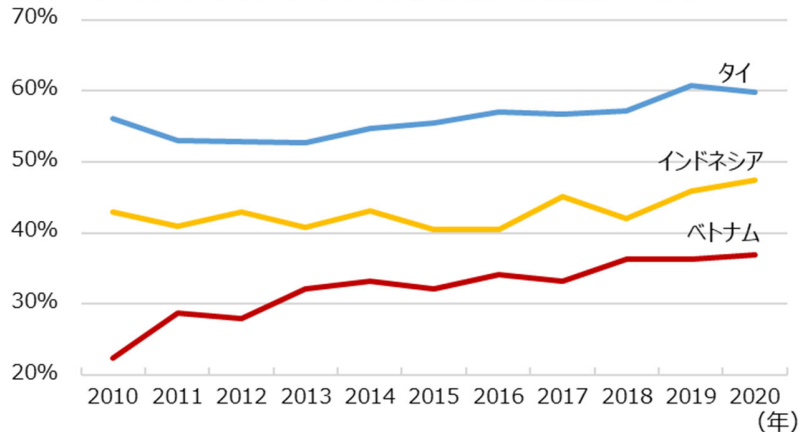
<sup>12</sup> 北嶋誠士 2021. 「労働供給面から見たベトナムの生産地としての可能性」『JETRO地域・分析レポート』2021年3月25日。

<sup>13</sup> 2021年5月、ビンググループはスマホ製造・販売を中止すると発表した。販売不振が背景にあるとみられる。「ビンググループ、スマホ生産から撤退」『NNA Asia』2021年5月11日。

<sup>14</sup> Dobberstein, Laura 2021. “Vietnam thanks Samsung for all its help, asks for more to go beyond mere manufacturing”, *The Register*, 4 May 2021.

<sup>15</sup> Mandhana, Niharika 2019. “Manufacturers Want to Quit China for Vietnam. They’re Finding It Impossible” *The Wall Street Journal*, 21 August 2019.

図表5 在ベトナム／タイ／インドネシア日系企業の現地調達率の推移



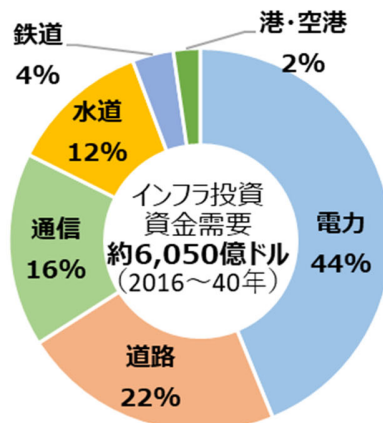
出所：JETROのデータから三井物産戦略研究所作成

の多くは二次、三次下請けの座に甘んじる。前述のアップルなども主要部品の調達は中国からの輸入に頼るとみられる。ベトナム政府はこうした現状に問題意識を有しており、2020年8月、機械や縫製、電子、自動車分野における裾野産業の発展促進策を発表し、2030年までに競争力の高い裾野産業製品を生産可能な地場企業が国内の生産・消費需要の70%を満たすなどの目標を掲げた<sup>16</sup>。「政府の決意は固く、今後5年間でベトナムの裾野産業は大きく発展する」と期待する声がある一方<sup>17</sup>、既にタイ等では相当程度の産業集積が進み、またFTA締結による域内関税の撤廃も進むなか、輸入品との競争に耐え得る産業育成は容易ではないとの見方もある。

### インフラ整備

続いて、工業化を支えるインフラ整備も課題となる。Global Infrastructure Hubによると、2016年から2040年にかけてベトナムのインフラ投資資金の需要は約6,050億ドルに上り、電力インフラの需要がその大半を占める見込みである（図表6）。近年、ベトナムでは電力不足が深刻化している<sup>18</sup>。ベトナムではこれ

図表6 ベトナムのインフラ投資資金需要の内訳（2016年～2040年、セクター別）



出所：Global Infrastructure Hubのデータから三井物産戦略研究所作成

<sup>16</sup> 「裾野産業の発展促進策、政府が目標設定」『NNA Asia』2020年8月11日。

<sup>17</sup> ファン・フー・タン元外国投資庁長官へのインタビュー、2021年5月20日。

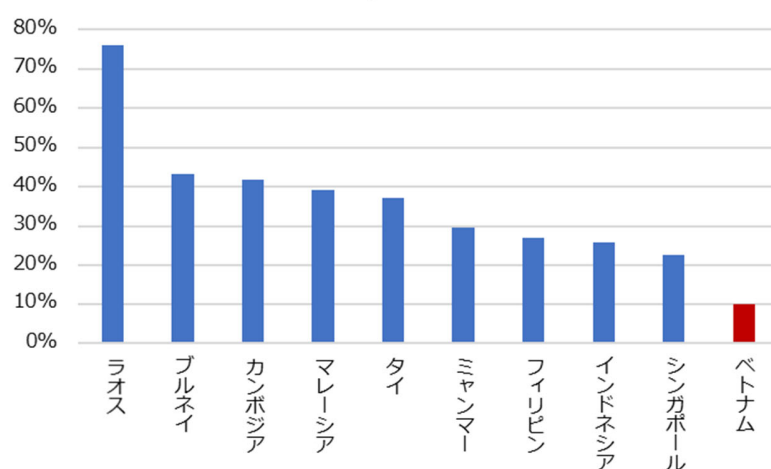
<sup>18</sup> ベトナム商務省の報告書によると、2021年に約37億kWh、2023年に170億kWhの供給不足が発生する見通しである。その後、新規の発電所稼働が進めば、不足量は減少するとみられるが、電力不足自体は2025年まで続くと予測されている。



まで、石炭火力や水力が主要な電源として位置付けられてきたが、近年、「脱炭素」に向けた国際的な機運が高まり、新規の石炭火力発電所建設に向けた資金調達も困難となることが予想されるため、環境負荷の低い電源構成への移行が模索され始めた。こうしたなか、2021年2月に発表された「第8次国家電力開発基本計画」の草案では、中長期的に石炭火力や水力への依存度を下げる一方で<sup>19</sup>、ガス火力発電や再生可能エネルギーの構成比を引き上げる方針が示された<sup>20</sup>。

問題は資金不足である。前述のGlobal Infrastructure Hubの試算によると、ベトナムの電力インフラの投資資金需要2,650億ドルのうち手元資金は2,560億ドルにとどまり、約90億ドルが不足する見通しである。差額を埋める資金源の一つとして「一帯一路」構想を推進する中国の存在があり、実際、中国はビントゥアン省やチャーヴィン省等で複数の石炭火力発電所を建設してきた<sup>21</sup>。しかし近年、南シナ海問題を巡って対中関係が悪化するなか、ベトナムは中国によるインフラ開発に警戒感を強めており（図表7）<sup>22</sup>、中国企業の参入は限定的にとどまるもようである<sup>23</sup>。また「脱炭素」の機運の高まりを背景に、石炭火力の輸出が主流であった中国よりも、環境負荷の低いガス火力で技術的優位を持つ日米と連携し、LNG発電施設の整備にシフトを進めている<sup>24</sup>。後段で詳述するとおり、対中牽制を巡るベトナムと米国の利益の一致もこうした経済協力の追い風となっている。

図表7 『一帯一路』構想は地域の経済発展に資する」と考える回答者の割合



注：ASEAN各国の政府機関、研究機関、民間企業および報道関係者等1,008人が対象

出所：Institute of Southeast Asian Studiesのデータから三井物産戦略研究所作成

<sup>19</sup> 水力発電は既に最大限活用されており、また近年の干ばつにより水供給量が減り、電力供給源としての信頼度が低下している。

<sup>20</sup> 庄浩充 2021. 「2030年までに温室効果ガス9%削減へ、再生可能エネルギー重視（ベトナム）」『JETRO地域・分析レポート』2021年4月28日。

<sup>21</sup> Tatarski, Michael 2020. “Will Vietnam’s new energy policy mark a turning point for coal?”, *China Dialogue*, 21 July 2020.

<sup>22</sup> Hiep, Le Hong 2018. “The Belt and Road Initiative in Vietnam: Challenges and Prospects”, *ISEAS Perspective*, 29 March 2018.

<sup>23</sup> 2019年、首都ハノイと南部ホーチミン市を結ぶ南北高速道路は国際入札が中止された。表向きには「競争が確保できない」ことが中止理由とされたが、応札企業の半分以上を占めた中国企業への警戒感が広がったことも大きいと報じられた。「ベトナム南北高速道路建設、国際入札断念、中国に警戒感」『日本経済新聞』2019年12月9日。

<sup>24</sup> 「日米、ベトナムの脱炭素化支援 LNG活用などで協力」『日本経済新聞』2020年12月3日。

## 農業分野の生産性向上・高付加価値化

最後に、依然として農業部門に多くの余剰労働力を抱えるベトナムは、今後も工業部門へ労働力の移動を進める必要がある<sup>25</sup>。世界銀行によると、ベトナムの農業部門の対GDP比は約14%である一方、農業就労者は雇用全体の約40%を占める。ベトナムは農業就労者の割合を2030年に25%まで引き下げる目標を掲げている。近年、都市部で労働力不足が顕在化するなか、地方部に製造拠点を設ける企業が出始めており<sup>26</sup>、こうした動きも労働力の移動を促すだろう。一方、ベトナムは食料安全保障の強化も重点課題に掲げており<sup>27</sup>、この目標も併せて実現するためには、労働人口の減少が続く農業部門の生産性向上を進める必要がある。また経済発展に伴い国民の食生活の多様化が進むなか、食の安全確保や食品加工を通じた高付加価値化の要請も強まっている<sup>28</sup>。このように、工業化を進めるベトナムの農業部門は、これまでより少ないリソースで、これまで以上の価値を生み出すことが求められていく<sup>29</sup>。この文脈で外資の技術やノウハウへの期待は高いだろう。

ベトナムはこれまでオランダやイスラエルなど農業先進国から先進技術を取り入れてきた。例えば、1994年に設立された蘭系ダラット・ハスファームは、オランダやイスラエルのガラスハウスやネットハウス、自動散水システム等を導入し花や野菜を栽培し、本拠地を置く中部ランドン省を国際的にも競争力のある一大生産拠点に成長させた<sup>30</sup>。より最近では2020年、タイCPグループのベトナム法人が鶏肉の加工施設を設立した。同拠点は東南アジアで最大規模の加工施設になるとされ、人工知能やビッグデータなど最先端の技術を駆使して生産性と品質向上を狙う。また飼料の原材料調達から加工食品の販売に至るサプライチェーン全工程を通じ100%のトレーサビリティ確保も目指す<sup>31</sup>。ベトナムでは近年、食の安全を巡る不祥事が相次ぎ、安全性に対する消費者の感度が高まるなか、2020年、フック首相（当時）が食品安全管理の強化を目指す首相指示を発出した<sup>32</sup>。

## 平和で安定的な外部環境の創出

南シナ海を巡る中国との緊張関係が高まるなか、ベトナムは米国との関係を強めることで周辺地域の戦略的均衡の維持を狙う<sup>33</sup>。米国もインド太平洋地域における対中牽制強化の観点から、ベトナムを重要なパ

<sup>25</sup> トラン・ヴァン・トゥ 2020, 「ベトナム経済を考える：現段階の課題と展望」 トラン・ヴァン・トゥ・大木博巳・国際貿易投資研究所編著『AESANの新輸出大国ベトナム』文真堂 179-188.

<sup>26</sup> 北嶋誠士 2021, 「労働供給面からみたベトナムの生産地としての可能性」『JETRO地域・分析レポート』2021年3月25日.

<sup>27</sup> 「国家食料安全保障に関する指示：商工省」『NNA Asia』2020年9月14日.

<sup>28</sup> 「農業先進国の上位15カ国入り、30年を目標」『NNA Asia』2020年6月9日.

<sup>29</sup> World Bank Group, 2016, *Transforming Vietnamese Agriculture: Gaining More for Less*, Washington D.C.: World Bank.

<sup>30</sup> “Unique flower-farming techniques in Vietnam Central Highland province”, *Viet Nam News*, 18 August 2016. その他にも2015年、ビンググループが子会社ビンエコを設立し、イスラエルの施設園芸技術や日本の機械化・自動化技術等を導入し、有機野菜・果物の大規模生産を開始した。“Vietnamese firms target agribusiness”, *Viet Nam News*, 7 April 2015.

<sup>31</sup> 比良井慎司 2021, 「タイ企業チャロン・ポカパン、東南アジア最大の鶏肉加工場をベトナムで稼働」『JETROビジネス短信』2021年1月4日.

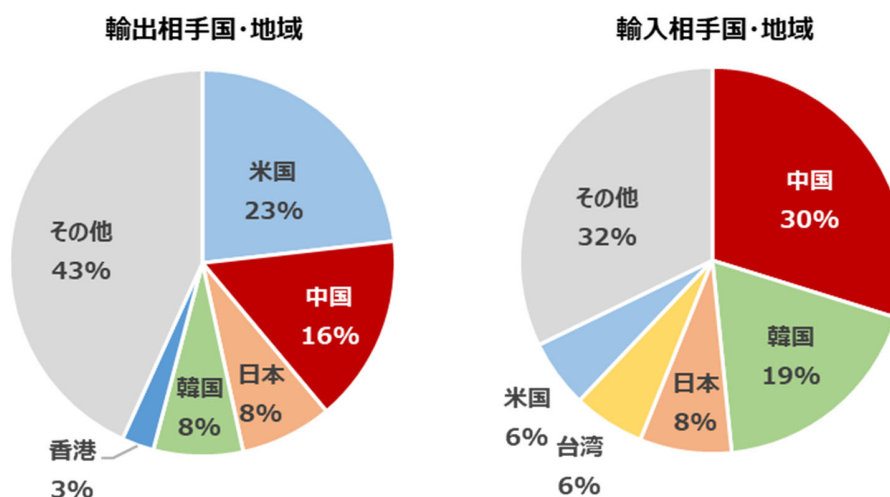
<sup>32</sup> 「ベトナムの食品安全基準、首相が強化を指示」『NNA Asia』2020年4月16日.

<sup>33</sup> Shambaugh, David 2020, *Where Great Powers Meet: America & China in Southeast Asia*, New York: Oxford University Press.

ートナーと位置付けている。特にオバマ政権、トランプ政権下で両国間の安全保障協力が発展し、両国はかつてない蜜月関係に発展した。トランプ政権後期には、外交・安全保障の協力枠組みである日米豪印戦略対話（QUAD）にベトナム等を加える「QUADプラス」構想も浮上した。2021年1月に発足したバイデン政権も引き続きベトナムとの関係強化を進めるとみられる。

ベトナムは中国と本格的に敵対する意図はない。ベトナムにとって中国は最大の貿易相手国・地域の一つであり（中国はベトナムにとって最大の輸入相手国。輸出相手国としては米国に次ぐ第二位。図表8）、また中長期的な経済成長維持の観点から、中国資本を完全に排除することは賢明な選択肢ではない<sup>34</sup>。問題は南シナ海における中国の強硬姿勢がベトナムの主権を脅かすとともに、国民の対中感情を悪化させ、中国との経済関係拡大や同国資本の活用に対する世論の反発が強まっている点にある。この事態を改善するためには中国の行動を抑制する必要がある。その限りにおいて、ベトナムは米国との連携強化を進めるが、対中「牽制」を超える「封じ込め」にまで与する意図はないとみられる。

図表8 ベトナムの主要貿易相手国・地域（2019年）



出所：JETROのデータから三井物産戦略研究所作成

ベトナムは米国と安全保障面での連携強化を進めるとともに、経済面でも協力関係を拡大させる見通しである。「一帯一路」への対抗策を模索する米国は日本等と連携し、インド太平洋地域での「質の高い」インフラ開発を推進している。その一環として2017年に「日米戦略エネルギー・パートナーシップ」を策定し、同地域における競争的なエネルギー市場の構築およびエネルギー安全保障の強化を掲げる<sup>35</sup>。同パートナーシップでは、日米企業による電力インフラ開発の受注も目指しており、2020年、ベトナムはその優先国に指定された<sup>36</sup>。米越間でも2019年に「インフラ・ファイナンス強化に向けた協力枠組み」に合意し、

<sup>34</sup> 小笠原高雪 2020. 「米中対立のなかのベトナム：安全と発展の最適解の模索」 金子芳樹・山田満・吉野文雄編著『「一帯一路」時代のASEAN：中国傾斜のなかで分裂・分断に向かうのか』明石書店 188-204.

<sup>35</sup> Herberg, Mikal E 2020. “High-Quality Infrastructure and the Free and Open Indo-Pacific Vision” In *Powering Southeast Asia: Meeting the Region’s Electricity Needs*, by Han Phoumin, Mikal E. Herberg, Nikos Tsafos, and Courtney Weatherby. Seattle: The National Bureau of Asian Research. 23-30.

<sup>36</sup> Ogawa, Kazuhiro. (2020) “Vietnam teams with Japan and US for low-carbon electricity”, *Nikkei Asia*, 4 December 2020.



民間資本主導のインフラ開発促進を目指す。この枠組みは、米国が進めるEnhancing Development and Growth through Energy (Asia Edge : エネルギーを通じた開発と成長を目指す構想) やInfrastructure Transaction and Assistance Network (ITAN : 米国企業によるインフラ輸出を支援する枠組み) を補完し、同国のインド太平洋戦略を支える施策の一つとされる<sup>37</sup>。

こうした重層的な協力枠組みが形成されるなか、米電力大手AESがビントゥアン省でソンミー第二ガス火力発電所を、Delta Offshore Energyがバクリエウ省でガス火力発電所の建設を進めている。日系企業ではJERAがエクソンモービルと共にベトナム北部ハイフォン市におけるLNG発電所の建設を<sup>38</sup>、三菱商事がゼネラル・エレクトリック等と共に南部ホーチミン市に近いロンソン島でLNG発電所の建設を進める<sup>39</sup>。こうして動き始めた米国主導の電力インフラ支援について、シンガポールの有力研究機関であるInstitute of Southeast Asian StudiesのLe Hong Hiep氏は、「米国が『一帯一路』の代替提示に向けて具体的行動を取り始めている兆候である」との見方を示し<sup>40</sup>、米国が「一帯一路」への対抗策として日豪と進めているBlue Dot Network (質の高いインフラ事業の評価や認証等を行う枠組み) の認証を受ける可能性があるとも分析している。

Blue Dot Networkを通じて動員される資金規模は「一帯一路」よりも小さいが、各国のインフラ需要を精査した上で、市場・民間志向の良質なインフラ支援を提供することで、中国とは異なる選択肢を提示することはできるとの見方がある<sup>41</sup>。ベトナムに限らず、その他の東南アジア諸国でも「一帯一路」に対する警戒感は根強い。ベトナムを舞台にインフラ開発における日米政府・企業の協力経験が蓄積され、その後周辺国でも類似の試みが広がるのか、新しい潮流として注視を要するだろう。

<sup>37</sup> “United States and Socialist Republic of Viet Nam Sign Cooperation Framework to Strengthen Infrastructure Finance”, US Department of The Treasury Press Releases, 7 November 2019.

<sup>38</sup> 「JERA、ベトナムLNG火力でエクソンと連携」『日本経済新聞』2020年10月28日。

<sup>39</sup> “RPT-General Electric, Vietnamese firm ink power plant MOU - GE, US official”, *Reuters*, 22 November 2020.

<sup>40</sup> Hiep, L Hong 2021. “Sino-US Competition in Infrastructure Development: Power Plants in Vietnam”, *ISEAS Perspective*, 19 January 2021.

<sup>41</sup> Kuo, Mercy A 2020. “Blue Dot Network: The Belt and Road Alternative”, *The Diplomat*, 7 April 2020.

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。